

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	11,263,112	10,911,067	24,522,026
経常利益	(千円)	155,118	269,706	535,180
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	90,490	169,721	288,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,853	168,234	334,301
純資産額	(千円)	3,820,357	4,108,303	4,050,755
総資産額	(千円)	14,237,815	14,634,575	15,263,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	43.09	80.82	137.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.0	27.2	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	607,242	3,445	1,615,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	874,063	690,143	2,333,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	943,294	140,735	851,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	756,414	592,866	1,427,190

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.08	45.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済施策・金融政策の効果等により、企業収益の改善等が進み景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら個人消費を取り巻く環境は、物価上昇に伴う実質所得の低下による節約志向は根強く、また、海外経済の下振れ等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、エコカー減税の見直しと軽自動車の増税等により、販売台数の落ち込みなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「顧客との対話」の原点に立ち返り、アウトパウンド型(発信型)の自社コールセンターを開設いたしました。また、中古車販売においては、市場特性等の情報収集を徹底し、地域競合店との差別化を進めました。この結果、売上高は109億11百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2億86百万円(前年同期比90.8%増)、経常利益は2億69百万円(前年同期比73.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円(前年同期比87.6%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売では、前期に相次いだ主力車種リコールの影響や軽自動車の増税により、販売台数が減少いたしました。これにより、新車販売台数は前年同期比19.0%減の2,120台となりました。中古車販売においては、地域競合店との差別化を進めることで、中古車販売台数は前年同期比7.0%増の4,387台となりました。これらの結果、売上高は106億8百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3億73百万円(前年同期比58.2%増)となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車のオークション市場からの仕入割合が高く、仕入コストが増加いたしました。使用済自動車の在庫が前年同期比1.7%増の3,178台となり、生産台数(再資源化処理)は前年同期比15.5%減の3,337台となりました。また、鉄・アルミ等の素材価格の相場の落ち込みにより、資源売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は3億2百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億29百万円減少し、146億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8億34百万円、建物及び構築物の減少1億17百万円、商品及び製品の増加1億86百万円、土地の増加1億61百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より6億86百万円減少し、105億26百万円となりました。これは主に、買掛金の減少6億29百万円、未払法人税等の減少63百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より57百万円増加し、41億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億69百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億92百万円(前年同期比21.6%減)となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は3百万円(前年同期比99.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億69百万円、減価償却費3億12百万円、たな卸資産の減少額1億23百万円、前受金の増加額1億2百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額6億29百万円、法人税等の支払額1億59百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は6億90百万円(前年同期比21.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億93百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1億40百万円(前年同期は9億43百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加額4億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出4億29百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	500,670	23.84
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
I C D A グループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	155,268	7.39
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
向井 未安	三重県鈴鹿市	29,540	1.40
滝本 理絵	愛知県大府市	27,000	1.28
計		1,495,388	71.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,700	20,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,987	

(注) 単元未満株式のうち64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,198	672,875
受取手形及び売掛金	315,432	267,831
商品及び製品	2,412,081	2,598,214
仕掛品	2,329	4,925
原材料及び貯蔵品	34,196	28,608
その他	258,329	260,954
貸倒引当金	1,043	958
流動資産合計	4,528,525	3,832,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,356	3,169,056
土地	5,600,329	5,761,961
その他（純額）	966,825	992,727
有形固定資産合計	9,853,511	9,923,745
無形固定資産	67,543	65,695
投資その他の資産	814,412	812,685
固定資産合計	10,735,467	10,802,125
資産合計	15,263,992	14,634,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,999,196	1,369,611
短期借入金	4,125,332	4,534,182
未払法人税等	167,414	103,743
賞与引当金	146,937	147,301
その他	1,156,006	1,160,982
流動負債合計	7,594,887	7,315,821
固定負債		
長期借入金	2,780,366	2,342,375
役員退職慰労引当金	258,448	265,423
退職給付に係る負債	527,255	549,196
その他	52,279	53,454
固定負債合計	3,618,349	3,210,450
負債合計	11,213,237	10,526,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,572,796	1,637,521
自己株式	107	107
株主資本合計	3,882,759	3,947,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,218	33,142
退職給付に係る調整累計額	5,152	4,897
その他の包括利益累計額合計	43,371	38,040
非支配株主持分	124,624	122,777
純資産合計	4,050,755	4,108,303
負債純資産合計	15,263,992	14,634,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,263,112	10,911,067
売上原価	9,217,358	8,805,431
売上総利益	2,045,754	2,105,635
販売費及び一般管理費	1 1,895,373	1 1,818,753
営業利益	150,380	286,882
営業外収益		
受取賃貸料	6,000	6,500
受取保険金	2,820	8,861
その他	43,585	6,020
営業外収益合計	52,405	21,381
営業外費用		
支払利息	37,171	32,672
その他	10,496	5,884
営業外費用合計	47,667	38,557
経常利益	155,118	269,706
特別利益		
持分変動利益	5,400	-
特別利益合計	5,400	-
税金等調整前四半期純利益	160,518	269,706
法人税、住民税及び事業税	46,970	93,110
法人税等調整額	15,595	3,043
法人税等合計	62,565	96,153
四半期純利益	97,952	173,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,461	3,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,490	169,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	97,952	173,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,862	5,075
退職給付に係る調整額	38	243
その他の包括利益合計	5,900	5,318
四半期包括利益	103,853	168,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,487	164,391
非支配株主に係る四半期包括利益	7,365	3,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,518	269,706
減価償却費	311,658	312,725
賞与引当金の増減額(は減少)	2,604	363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,853	6,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,170	21,583
受取利息及び受取配当金	2,727	2,861
支払利息	37,171	32,672
持分変動損益(は益)	5,400	-
売上債権の増減額(は増加)	13,716	47,601
たな卸資産の増減額(は増加)	62,769	123,301
仕入債務の増減額(は減少)	595,743	629,585
前受金の増減額(は減少)	3,493	102,970
その他	228,305	100,510
小計	351,746	184,944
利息及び配当金の受取額	2,727	2,861
利息の支払額	37,613	32,243
法人税等の支払額	220,609	159,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,242	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	905,809	693,682
投資有価証券の取得による支出	22,343	2,487
その他	54,090	6,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,063	690,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	400,000
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	478,010	429,141
配当金の支払額	104,741	104,691
非支配株主からの払込みによる収入	79,125	-
非支配株主への配当金の支払額	1,552	5,690
その他	1,526	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,294	140,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,010	834,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,425	1,427,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 756,414	1 592,866

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当及び賞与	495,878千円	487,659千円
賞与引当金繰入額	99,580千円	93,977千円
退職給付費用	29,012千円	26,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,853千円	6,975千円
減価償却費	277,798千円	282,110千円
広告宣伝費	214,351千円	194,226千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	826,419千円	672,875千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,004千円	80,008千円
現金及び現金同等物	756,414千円	592,866千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,940,366	322,746	11,263,112		11,263,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,280	13,044	25,324	25,324	
計	10,952,646	335,791	11,288,437	25,324	11,263,112
セグメント利益	236,321	59,793	296,114	145,733	150,380

(注) 1. セグメント利益の調整額 145,733千円には、セグメント間取引消去1,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,519千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,608,605	302,461	10,911,067		10,911,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,406	15,051	31,457	31,457	
計	10,625,011	317,512	10,942,524	31,457	10,911,067
セグメント利益	373,796	33,221	407,018	120,136	286,882

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,136千円には、セグメント間取引消去 1,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,635千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円09銭	80円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,490	169,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	90,490	169,721
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,969	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。